

東京都中小企業収益動向調査

－平成30年度の収益動向と令和元年度の収益見通し－

《 概要 》

○平成30年度の「増収企業」は42.5%、「減収企業」は57.5%

平成30年度の売上高の状況は、前年度と比べ、増加した企業（増収企業）が42.5%、減少した企業（減収企業）が57.5%となった。

○平成30年度の「増益企業」は22.4%、「減益企業」は44.2%

平成30年度の経常利益の状況は、前年度と比べ、増加した企業（増益企業）が22.4%、減少した企業（減益企業）が44.2%となった。前回調査と比べ、増益企業は減少、減益企業は増加した。

○平成30年度の経常利益増減の主な要因は「販売数量」が最多

平成30年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業、減益企業ともに「販売数量」が最も高い。その他の要因をみると、増益企業では「販売単価」、減益企業は「人件費」の割合が増加した。

○平成30年度の採算状況は黒字企業が41.1%、引き続き赤字企業を上回る

平成30年度の採算状況は、「黒字」が41.1%、「赤字」が31.8%となった。前回調査と比べ、引き続き黒字企業の割合が赤字企業の割合を上回った。

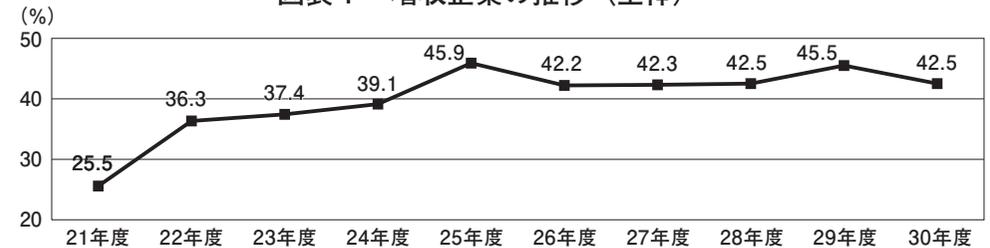
○令和元年度の収益見通しは「好転」が11.5%、「悪化」が41.9%

令和元年度の収益見通しは、「好転」が11.5%、「悪化」が41.9%となり「悪化」が「好転」を上回った。前回調査と比べ、「好転」が減少、「悪化」が増加し、収益見通しが悪化した企業の割合は増加した。

1 平成30年度の売上高の状況

平成30年度の売上高の状況は、前年度と比べ、増加した企業（以下「増収企業」という。）が42.5%、減少した企業（以下「減収企業」という。）が57.5%となった。増収企業の割合は、26年度以降ゆるやかに増加していたが、30年度は3.0ポイント減少した。

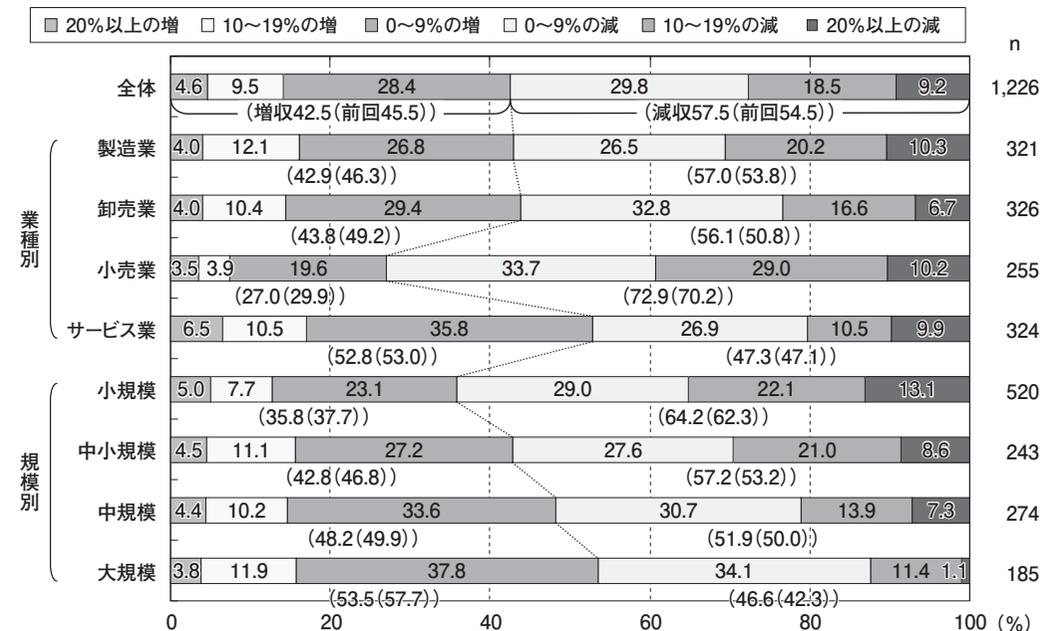
図表1 増収企業の推移（全体）



業種別にみると、全業種で増収企業が減少した。サービス業（52.8%）は0.2ポイント減少したが、増収企業が減収企業を上回った。一方、小売業（27.0%）は2.9ポイント減少し、増収企業は3割を下回った。

規模別にみても、全規模で増収企業が減少した。大規模（53.5%）は4.2ポイント減少したが、増収企業が減収企業を上回った。

図表2 平成30年度の売上高の状況（業種別・規模別）

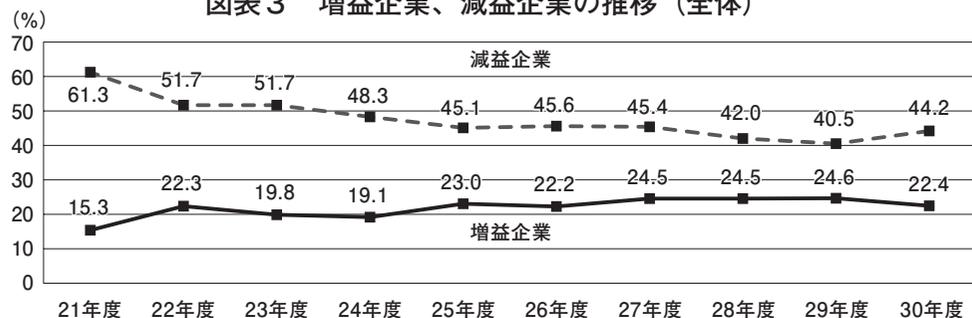


注) カッコ内は増収・減収の合計及び前回30年9月調査の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。

2 平成30年度の経常利益の状況

平成30年度の経常利益の状況は、前年度と比べ、増加した企業（以下「増益企業」という。）が22.4%、減少した企業（以下「減益企業」という。）が44.2%となった。前回調査と比べ、増益企業は2.2ポイント減少、減益企業は3.7ポイント増加した。

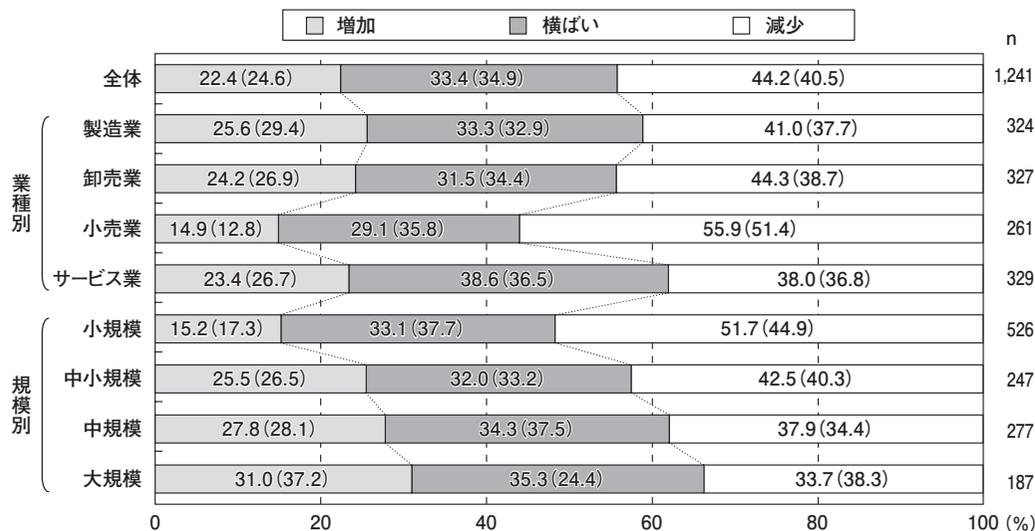
図表3 増益企業、減益企業の推移（全体）



業種別にみると、小売業では減益企業（55.9%）が半数を超えており、依然として厳しい状況が続いている。また、製造業、卸売業、サービス業の増益企業の割合は減少した。

規模別にみると、小規模は、減益企業（51.7%）が6.8ポイント増加し、減益企業の割合が半数を上回った。大規模では、増益企業、減益企業ともに割合が減少し、横ばいが増加した。

図表4 平成30年度の経常利益の状況（業種別・規模別）

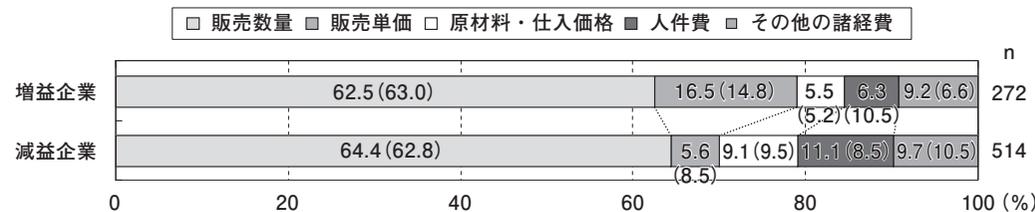


注) カッコ内は、前回30年9月調査の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。

3 経常利益増減の主な要因

平成30年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業、減益企業ともに「販売数量」の割合が最も高い。前回調査と比べ、増益企業（62.5%）はほぼ横ばいで推移、減益企業（64.4%）は増加した。その他の要因をみると、増益企業では「販売単価」の割合が増加、減益企業では「人件費」の割合が増加した。

図表5 増益、減益企業別の経常利益増減の主な要因

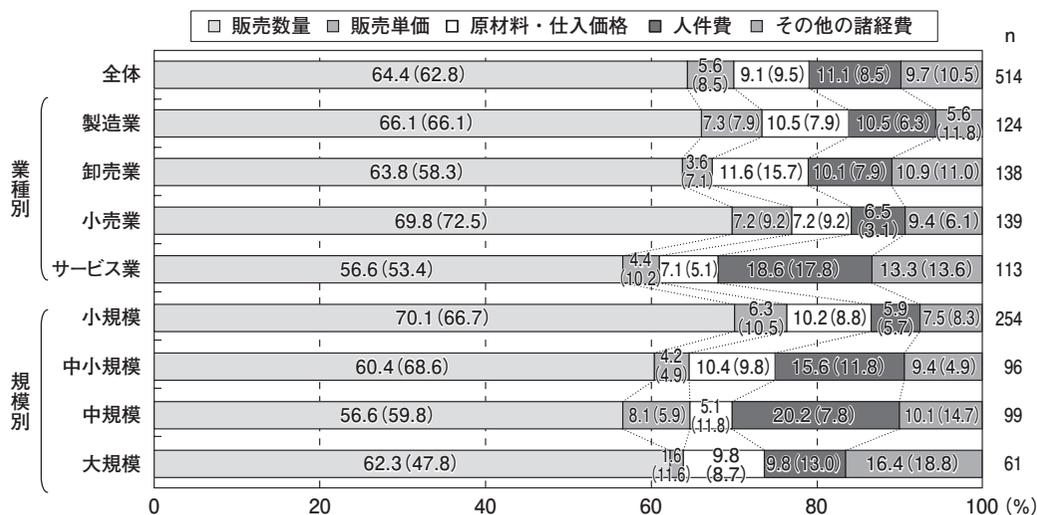


注) カッコ内は前回30年9月調査の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。無回答を除き集計。

減益企業における経常利益減少の主な要因を業種別にみると、全業種で「人件費」の割合が増加した。

規模別にみると、大規模では「販売数量」が62.3%と14.5ポイント増加した。また、大規模を除き「人件費」の割合が増加しており、中規模（20.2%）では12.4ポイント増加した。

図表6 経常利益減少の主な要因（業種別・規模別）

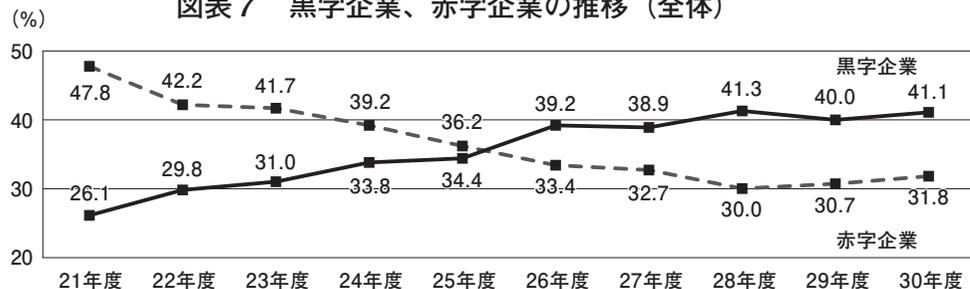


注) カッコ内は、前回30年9月調査の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。

4 平成30年度の採算状況

平成30年度の採算状況は、「黒字」が41.1%、「収支均衡」が27.1%、「赤字」が31.8%となった。前回調査と比べ、黒字企業、赤字企業ともに1.1ポイント増加し、引き続き黒字企業の割合が赤字企業の割合を上回った。

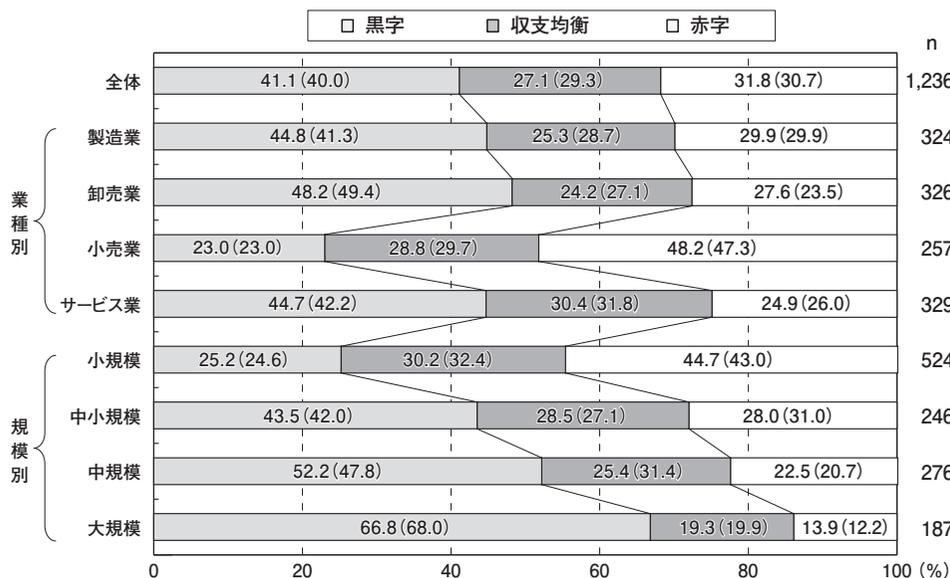
図表7 黒字企業、赤字企業の推移 (全体)



業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業では、「黒字」と「収支均衡」企業の計がいずれも7割を超えた。一方、小売業は赤字企業（48.2%）が5割程度を占めた。

規模別にみると、規模が大きくなるほど黒字企業の割合が増加し、大規模では6割を超えた。

図表8 平成30年度の採算状況 (業種別・規模別)

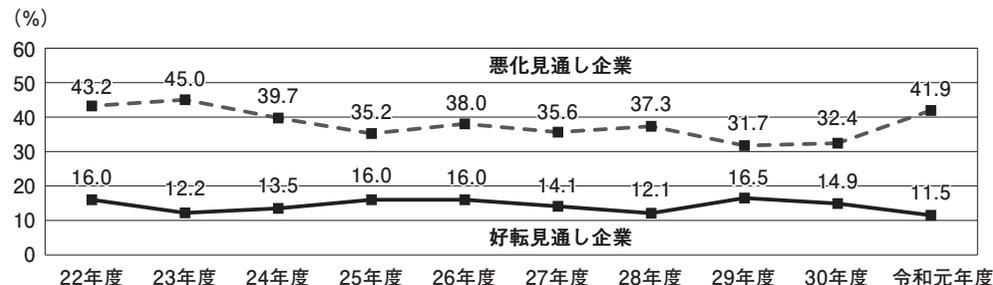


注) カッコ内は、前回30年9月調査の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。

5 令和元年度の収益見通し

令和元年度の収益見通しは、「好転」が11.5%、「悪化」が41.9%となり「悪化」が「好転」を上回った。前回調査と比べ、「好転」が3.4ポイント減少、「悪化」が9.5ポイント増加し、収益見通しが悪化した企業の割合は増加した。

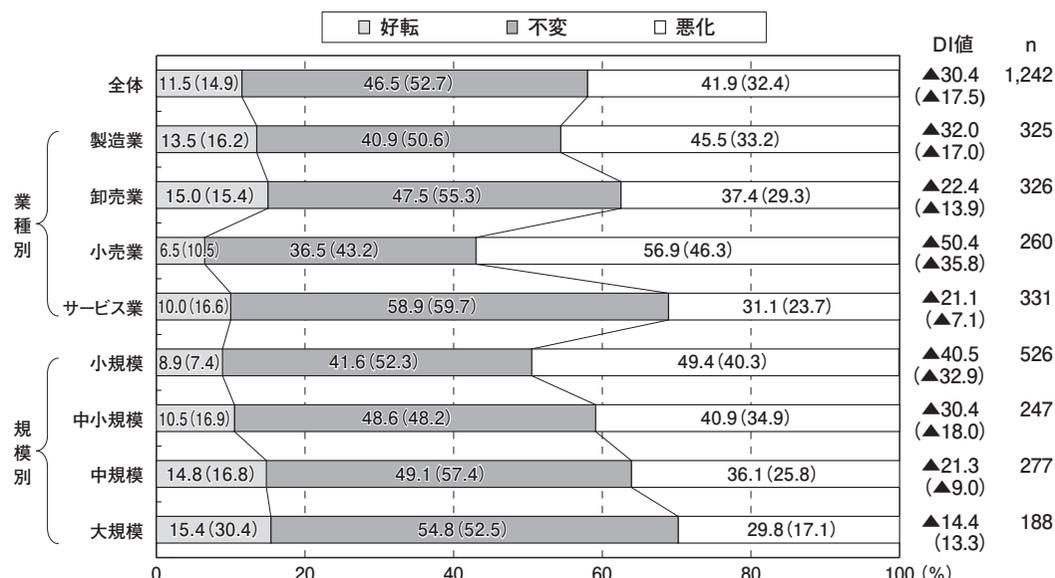
図表9 好転、悪化見通し企業の推移 (全体)



業種別に収益見通しをDI値(好転-悪化)でみると、全業種で悪化した。製造業(▲32.0)は15.0ポイント減少、卸売業(▲22.4)は8.5ポイント減少、小売業(▲50.4)は14.6ポイント減少、サービス業(▲21.1)は14.0ポイント減少となった。

規模別に収益見通しをDI値(好転-悪化)でも、全規模で悪化した。なかでも大規模(▲14.4)は27.7ポイント減少し大幅に悪化した。

図表10 令和元年度の収益見通し (業種別・規模別)



注) カッコ内は、前回30年9月調査の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。